

事業名	討議のポイント
・災害対策の総合推進調整に必要な経費 (平成25年度予算:110百万円)	・省庁横断的な災害対策の総合推進とともに、突発的な災害等による年度途中の緊急的な需要に対応するために必要な経費であり、その性質上、年々の災害の発生状況等により不用額が大きく異なるものであるが、長期的に予算規模が大きく、不用額も大きいため、執行方法の改善の余地はないか。 (* 執行率:21年度71.1%、22年度34%、23年度34.1%、24年度69.4%) ・内閣府による、本調整費により実施される各省庁事業に係る採択の判断、及び評価の方法は適切か。
・犯罪被害者等施策推進経費 (平成25年度予算:57百万円) ・交通安全対策推進経費 (平成25年度予算:154百万円)	< 犯罪被害者等施策推進経費 > ・近年の予算執行率が低い中で、政策評価(事後評価)において平成22年度及び平成23年度の評価結果が未達成であり事業の効果について検討すべき。 (* 執行率:21年度63.8%、22年度54.4%、23年度47.9%) (測定指標:犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合 目標値:60% 実績値:22年度41.3%(未達成)、23年度45%(未達成)) ・23年度の政策評価(事後評価)の総括において、「国民の理解や関心を深める取組を一層強化する必要がある」としているため、24年度の事業結果や執行率について検証すべき。 ・事業の最終的目標は何か。目標に手法が合っているか。 < 交通安全対策推進経費 > ・長期的に予算規模が大きく、執行実績も減少となっていることから事業内容を検証すべきではないか。 (* 執行率:21年度85.8%、22年度71.9%、23年度66.9%) ・事業効果の分析をどのように行うのか。 ・交通事故死者数は12年連続して減少していること等から、これまでに蓄積されたノウハウや、育成された人材の状況を勘案しつつ事業内容を見直す必要があるのではないか。 (* 平成12年 9,073人、平成24年 4,411人) 例えば、交通ボランティア等の人材育成事業については、地方がノウハウを学び効果がみられるのであれば、地方に任せてもよいのではないか。
・特定地域再生計画の推進に必要な経費 (平成25年度予算:300百万円)	・本補助事業の目的、効果は何か。 ・補助事業の選定に当たって、基準に沿った(先駆性・モデル性等を有する事業を重点的に支援)内容となっているか。 ・事業が効率的・効果的に実施されるよう関係府省で連携を図るべきでないか。 ・今後、どのような事業効果を見込み、どのように検証するのか。
・独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 (平成25年度予算:1,944百万円)	・特定歴史公文書等の適切な保存及び利用が着実に実施されているか。 ・諸外国の公文書館と比較した場合の国立公文書館における特定歴史公文書等の保存及び利用の体制はどのようになっているのか。